第 36 期

計　　算　　書　　類

自　２０２３年４月　１日

至　２０２４年３月３１日

ニッセイ商事株式会社

貸　借　対　照　表

（２０２４年３月３１日現在）

（単位:千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資　産　の　部		負　債　の　部	
流動資産	3,968,707	流動負債	1,148,698
現金及び預金	2,773,912	買掛金	1,020,500
売掛金	765,298	未払金	57,809
商品	416,384	未払法人税等	52,110
貯蔵品	1,234	預り金	1,257
前払費用	2,848	賞与引当金	12,644
未収入金	9,105	未払消費税等	4,376
貸倒引当金	△ 77		
		固定負債	84,348
固定資産	1,201,166	退職給付引当金	50,068
有形固定資産	18,930	役員退職慰労引当金	24,400
建物	8,615	資産除去債務	9,880
什器	10,314		
無形固定資産	340,046	負債合計	1,233,047
ソフトウェア	338,293	純　資　産　の　部	
電話加入権	1,643	株主資本	3,936,825
商標権	110	資本金	50,000
投資その他の資産	842,188	利益剰余金	3,886,825
投資有価証券	63,172	利益準備金	12,500
長期性預金	700,000	その他利益剰余金	3,874,325
差入保証金	31,682	別途積立金	1,360,000
繰延税金資産	44,334	繰越利益剰余金	2,514,325
その他の投資等	3,000		
		純資産合計	3,936,825
資産合計	5,169,873	負債及び純資産合計	5,169,873

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

主な耐用年数　　建物（建物附属設備）‥‥１５年

什器‥‥‥‥‥‥‥‥４年から６年

(2)　無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に顧客の事業活動及び従業員の営業活動等に必要な諸物品の斡旋又は販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の販売において「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）の適用指針98項の要件を満たすものについては出荷時点において収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

５．グループ通算制度の適用

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

収益認識に関する注記

１．収益の分解

当社は主に顧客の事業活動及び従業員の営業活動等に必要な諸物品の斡旋又は販売をしており、各商品の売上高は、本社購入領域４，３６８，４２９千円、現地購入領域３，５２０，９３９千円、その他の購入領域１４０，７６５千円、並びに業務委託手数料３０，８４６千円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表に関する注記

１．減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	５６，９０６　千円

２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	７４７，７９９　千円
長期金銭債権	２２，５３５　千円
短期金銭債務	９，６８７　千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	７，９２５，０１４　千円
販売費及び一般管理費	２２，９２４　千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　１，０００株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金	１７，３２３　千円
役員退職慰労引当金	８，４４３　千円
商品評価損	６，０４０　千円
未払事業税	４，０１３　千円
賞与引当金	４，３７５　千円
資産除去債務	３，４１８　千円
ゴルフ会員権評価損	１，２１１　千円
その他	６３６　千円
繰延税金資産合計	４５，４６０　千円

（繰延税金負債）

資産除去債務に対応する有形固定資産	１，１２６　千円
繰延税金負債合計	１，１２６　千円
繰延税金資産の純額	４４，３３４　千円

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び買掛金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	７００，０００	７００，０００	－

（注 1）長期性預金

期間2年又は3年の定期預金であり、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	日本生命保険相互会社	被所有（直接）１００％	商品の販売役員の兼任	商品の販売	7,889,368	売掛金	747,799
				業務受託料	35,646		
			グループ通算制度	グループ通算制度に伴う支払	9,235	未払金	9,235

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が価格を決定し、販売しております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　３，９３６，８２５円９１銭

１株当たり当期純利益　　１５３，２８１円７５銭

当期純利益

１５３，２８１，７５５円